

令和4年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和6年3月
伊万里市
総合政策部財政課

— 目 次 —

はじめに

I 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表（または3表）とは	2
3	財務書類3表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

II 令和4年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計等	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備し、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（**貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書**）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

I 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしました。

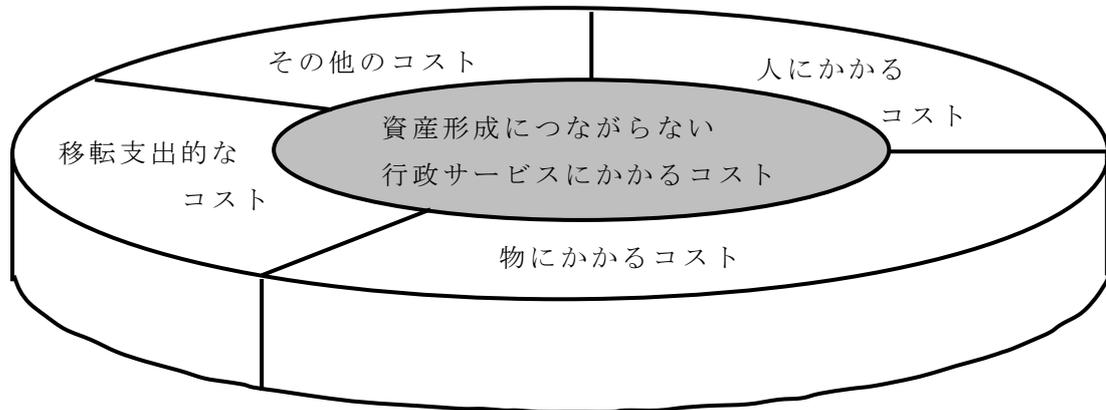
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「**貸借対照表**」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

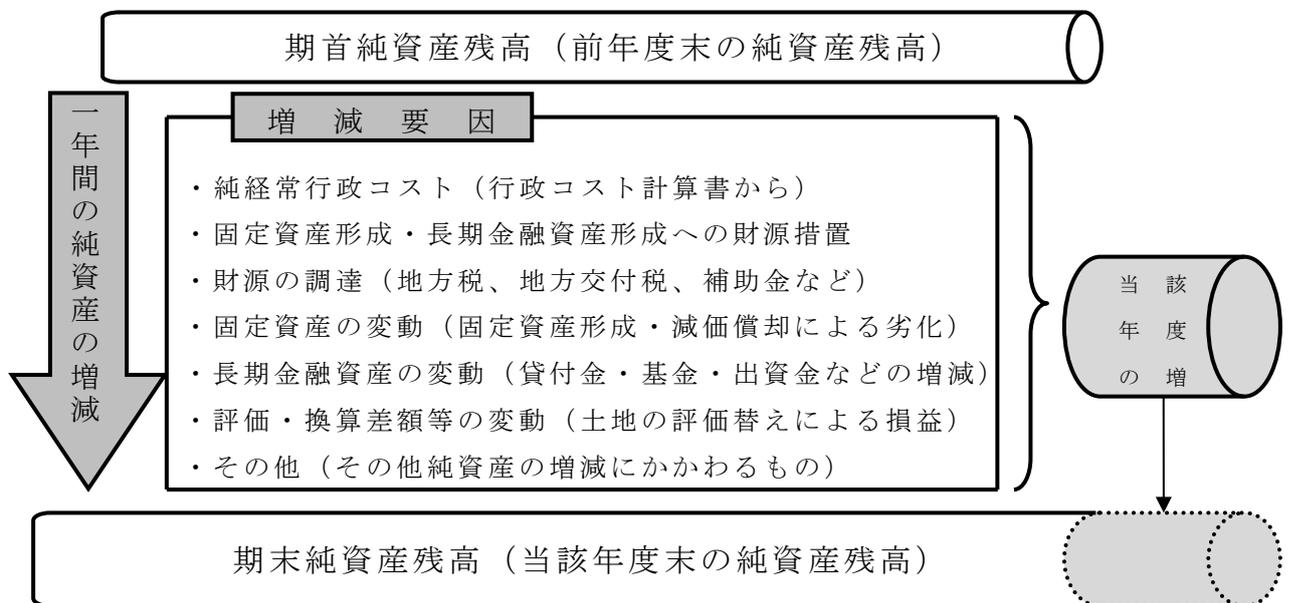
借 方	貸 方
資産の部 ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 ●将来世代の負担 （例）地方債、退職手当 引当金など
●流動資産 （例）現金、基金など	純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金など

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



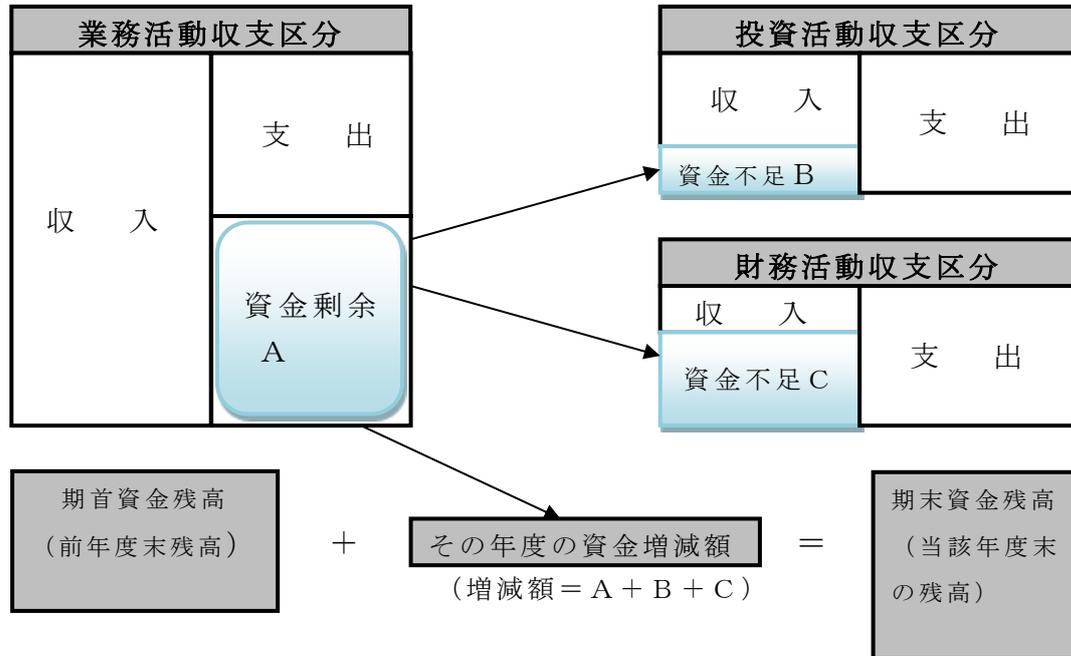
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



(4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

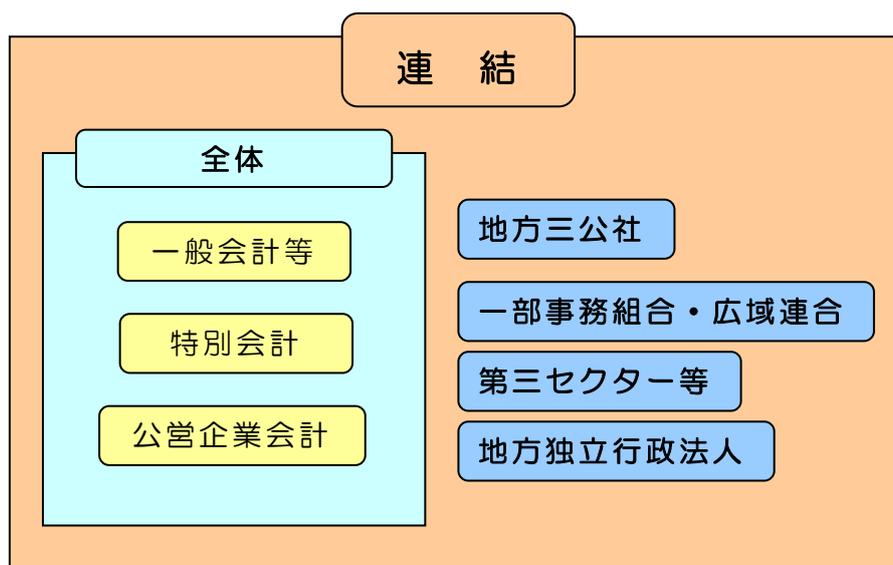
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計等財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成し、公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成し、公表しています。



Ⅱ 令和4年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したインフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計（3会計）と法適用会計（3会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体（6団体）を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は令和4年度で、令和5年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	30,211	103%	43,778	108%	53,129	111%
① 人件費	4,071	14%	4,564	11%	6,693	14%
② 物件費等	9,758	33%	12,830	32%	14,779	31%
うち減価償却費	2,971	10%	5,153	13%	5,747	12%
③ その他の業務費用	461	2%	1,000	2%	1,266	3%
④ 移転費用	15,921	54%	25,383	62%	30,390	64%
2 経常収益	953	3%	3,334	8%	5,654	12%
3 臨時損失	186	1%	225	1%	279	1%
4 臨時利益	26	0%	26	0%	96	0%
純行政コスト	29,418	100%	40,642	100%	47,657	100%
5 財源	29,245	99%	41,982	103%	49,243	103%
① 税収等	19,375	66%	23,845	59%	26,897	56%
② 国県等補助金	9,869	34%	18,137	45%	22,347	47%
本年度差額	-173	-1%	1,339	3%	1,587	3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	17	0%	75	0%	-92	0%
8 その他の純資産変動額	-38	0%	-41	0%	-65	0%
本年度純資産変動額	-194	-1%	1,374	3%	1,429	3%
前年度末純資産残高	47,814	-	67,619	-	70,617	-
本年度末純資産残高	47,621	-	68,993	-	72,046	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,137	-	-2,167	-	-2,697	-
・有形固定資産等の増加	398	-	1,318	-	1,504	-
・有形固定資産等の減少	2,972	-	5,193	-	5,789	-
・貸付金・基金等の増加	4,102	-	4,423	-	4,512	-
・貸付金・基金等の減少	2,666	-	2,716	-	2,924	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	56 万円	78 万円	91 万円
2 財源	56 万円	80 万円	94 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	0 万円	3 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで294億円、全体ベース406億円、連結ベースで477億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで292億円、全体ベースで420億円、連結ベースでは492億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで14億円、連結ベースで14億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△11億円、全体ベースで△22億円、連結ベースで△27億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,659	5,471	5,701
①業務支出(注)	27,212	38,747	47,708
②業務収入	30,056	44,402	53,574
③臨時支出	185	185	238
④臨時収入	0	0	73
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,698	-2,519	-2,575
①投資活動支出	4,471	5,695	5,946
②投資活動収入	2,773	3,177	3,370
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	961	2,952	3,125
(ハ)財務活動収支(②-①)	-462	-2,027	-2,229
①財務活動支出	1,775	3,917	6,311
②財務活動収入	1,313	1,891	4,082
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	499	925	897
2 前年度末歳計現金残高	769	5,277	6,284
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	1,268	6,202	7,181
5 本年度末歳計外現金残高	38	38	38
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,307	6,240	7,219

(注)うち、地方債等支払利息支出 92 401 427

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和4年度は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで9億円、連結ベースで9億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで13億円、全体ベースで62億円、連結ベースで72億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで10億円、全体ベースで30億円、連結ベースで31億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計等ベースで 735 億円、全体会計ベースで 1,355 億円、連結会計ベースで 1,453 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計等ベースで 476 億円、全体会計ベースで 690 億円、連結会計ベースで 720 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計等ベースで 258 億円、全体会計ベースで 665 億円、連結会計ベースで 732 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計等と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計等よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 531 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 57 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 477 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったことになります。

純資産については、税収等の財源が増加したものの、移転費用等の増加により行政コスト総額も増加しており、一般会計等ベースで減少しましたが、連結会計ベースでは 14 億円増加し、総額で 720 億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 9 億円の資金が増加し、期末資金残高は 72 億円となり、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結会計ベースで 31 億円となりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	30,211,371,054		
業務費用	14,290,153,727		
人件費	4,070,739,396		
職員給与費	2,788,990,634		
賞与等引当金繰入額	478,245,055		
退職手当引当金繰入額	183,534,000		
その他	619,969,707		
物件費等	9,758,037,973		
物件費	5,530,489,172		
維持補修費	1,256,310,187		
減価償却費	2,971,238,614		
その他	0		
その他の業務費用	461,376,358		
支払利息	92,087,100		
徴収不能引当金繰入額	41,318,015		
その他	327,971,243		
移転費用	15,921,217,327		
補助金等	7,828,504,360		
社会保障給付	4,546,114,088		
他会計への繰出金	3,539,070,011		
その他	7,528,868		
経常収益	953,491,037		
使用料及び手数料	346,945,615		
その他	606,545,422		
純経常行政コスト	29,257,880,017		
臨時損失	185,676,274		
災害復旧事業費	184,707,668		
資産除売却損	968,606		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	26,031,217		
資産売却益	14,020,217		
その他	12,011,000		
純行政コスト	29,417,525,074		
財源	29,244,682,966		
税収等	19,375,343,391		
国県等補助金	9,869,339,575		
本年度差額	-172,842,108		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,137,122,542	1,137,122,542
有形固定資産等の減少		398,408,859	-398,408,859
貸付金・基金等の増加		-2,972,249,087	2,972,249,087
貸付金・基金等の減少		4,102,283,529	-4,102,283,529
資産評価差額	0	-2,665,565,843	2,665,565,843
無償所管換等	16,972,306	0	0
その他	-37,768,000	16,972,306	-66,960,077
本年度純資産変動額	-193,637,802	-1,090,958,159	897,320,357
前年度末純資産残高	47,814,200,904	73,019,389,596	-25,205,188,692
本年度末純資産残高	47,620,563,102	71,928,431,437	-24,307,868,335

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,211,698,041
業務費用支出	11,290,480,714
人件費支出	4,084,838,084
物件費等支出	6,786,799,359
支払利息支出	92,087,100
その他の支出	326,756,171
移転費用支出	15,921,217,327
補助金等支出	7,828,504,360
社会保障給付支出	4,546,114,088
他会計への繰出支出	3,539,070,011
その他の支出	7,528,868
業務収入	30,055,882,556
税収等収入	19,363,807,043
国県等補助金収入	9,766,486,654
使用料及び手数料収入	346,528,915
その他の収入	579,059,944
臨時支出	184,707,668
災害復旧事業費支出	184,707,668
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,659,476,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,471,493,883
公共施設等整備費支出	369,210,354
基金積立金支出	3,802,283,529
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,773,115,095
国県等補助金収入	102,852,921
基金取崩収入	2,355,930,090
貸付金元金回収収入	300,270,000
資産売却収入	14,062,084
その他の収入	0
投資活動収支	-1,698,378,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,774,861,916
地方債償還支出	1,774,861,916
その他の支出	0
財務活動収入	1,313,007,000
地方債発行収入	1,313,007,000
その他の収入	0
財務活動収支	-461,854,916
本年度資金収支額	499,243,143
前年度末資金残高	769,156,692
本年度末資金残高	1,268,399,835
前年度末歳計外現金残高	39,721,783
本年度歳計外現金増減額	-1,611,449
本年度末歳計外現金残高	38,110,334
本年度末現金預金残高	1,306,510,169

全体貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,935,026,866	固定負債	61,601,870,203
有形固定資産	117,998,960,842	地方債	38,274,730,721
事業用資産	31,431,551,766	長期未払金	0
土地	18,318,780,916	退職手当引当金	4,114,014,675
立木竹	0	損失補償等引当金	83,679,000
建物	35,410,610,104	その他	19,129,445,807
建物減価償却累計額	-22,764,083,961	流動負債	4,919,803,257
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	3,764,745,246
工作物減価償却累計額	-4,079,341,874	未払金	416,731,152
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	28,612,500
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	531,490,188
航空機	0	預り金	159,450,150
航空機減価償却累計額	0	その他	18,774,021
その他	0	負債合計	66,521,673,460
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	128,704,064,741
インフラ資産	79,730,414,336	余剰分(不足分)	-59,710,922,513
土地	3,938,578,346		
建物	4,129,340,269		
建物減価償却累計額	-1,331,162,783		
工作物	181,533,528,324		
工作物減価償却累計額	-109,348,940,689		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	809,070,869		
物品	18,766,629,499		
物品減価償却累計額	-11,929,634,759		
無形固定資産	12,231,354		
ソフトウェア	10,397,905		
その他	1,833,449		
投資その他の資産	7,923,834,670		
投資及び出資金	144,632,077		
有価証券	0		
出資金	144,474,307		
その他	157,770		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	325,074,334		
長期貸付金	303,650,451		
基金	7,210,614,372		
減債基金	709,131,817		
その他	6,501,482,555		
その他	0		
徴収不能引当金	-60,136,564		
流動資産	9,579,788,822		
現金預金	6,240,251,674		
未収金	475,290,468		
短期貸付金	0		
基金	2,760,299,900		
財政調整基金	2,760,299,900		
減債基金	0		
棚卸資産	12,592,932		
その他	94,117,000		
徴収不能引当金	-2,763,152		
資産合計	135,514,815,688	純資産合計	68,993,142,228
		負債及び純資産合計	135,514,815,688

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	43,777,505,179		
業務費用	18,394,668,804		
人件費	4,564,287,772		
職員給与費	3,145,972,079		
賞与等引当金繰入額	531,490,188		
退職手当引当金繰入額	202,273,807		
その他	684,551,698		
物件費等	12,830,094,015		
物件費	6,330,849,508		
維持補修費	1,346,555,601		
減価償却費	5,152,688,906		
その他	0		
その他の業務費用	1,000,287,017		
支払利息	401,175,385		
徴収不能引当金繰入額	52,304,397		
その他	546,807,235		
移転費用	25,382,836,375		
補助金等	7,417,784,306		
社会保障給付	17,957,398,801		
他会計への繰出金	0		
その他	7,653,268		
経常収益	3,333,620,151		
使用料及び手数料	2,565,014,265		
その他	768,605,886		
純経常行政コスト	40,443,885,028		
臨時損失	224,560,319		
災害復旧事業費	184,707,668		
資産除売却損	39,852,651		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	26,031,217		
資産売却益	14,020,217		
その他	12,011,000		
純行政コスト	40,642,414,130		
財源	41,981,827,505		
税収等	23,845,044,693		
国県等補助金	18,136,782,812		
本年度差額	1,339,413,375		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,167,046,884	2,167,046,884
有形固定資産等の減少		1,318,192,311	-1,318,192,311
貸付金・基金等の増加		-5,192,583,424	5,192,583,424
貸付金・基金等の減少		4,422,910,072	-4,422,910,072
資産評価差額	0	-2,715,565,843	2,715,565,843
無償所管換等	75,456,097	0	0
その他	-40,945,421	75,456,097	-70,137,498
本年度純資産変動額	1,373,924,051	-2,062,398,710	3,436,322,761
前年度末純資産残高	67,619,218,177	130,766,463,451	-63,147,245,274
本年度末純資産残高	68,993,142,228	128,704,064,741	-59,710,922,513

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,746,973,280
業務費用支出	13,364,136,905
人件費支出	4,580,112,091
物件費等支出	7,837,199,306
支払利息支出	401,175,385
その他の支出	545,650,123
移転費用支出	25,382,836,375
補助金等支出	7,417,784,306
社会保障給付支出	17,957,398,801
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,653,268
業務収入	44,402,470,610
税収等収入	23,755,328,595
国県等補助金収入	17,355,170,784
使用料及び手数料収入	2,535,696,730
その他の収入	756,274,501
臨時支出	184,707,668
災害復旧事業費支出	184,707,668
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,470,789,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,695,409,432
公共施設等整備費支出	1,272,499,360
基金積立金支出	4,122,910,072
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,176,560,475
国県等補助金収入	456,298,301
基金取崩収入	2,405,930,090
貸付金元金回収収入	300,270,000
資産売却収入	14,062,084
その他の収入	0
投資活動収支	-2,518,848,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,917,125,326
地方債償還支出	3,917,125,326
その他の支出	0
財務活動収入	1,890,607,000
地方債発行収入	1,890,607,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,026,518,326
本年度資金収支額	925,422,379
前年度末資金残高	5,276,718,961
本年度末資金残高	6,202,141,340
前年度末歳計外現金残高	39,721,783
本年度歳計外現金増減額	-1,611,449
本年度末歳計外現金残高	38,110,334
本年度末現金預金残高	6,240,251,674

連結貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,091,904,685	固定負債	67,507,178,592
有形固定資産	123,912,951,574	地方債等	42,922,536,601
事業用資産	36,936,795,859	長期未払金	17,150,812
土地	18,696,990,549	退職手当引当金	4,729,075,976
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,973,011,360	その他	19,838,415,203
建物減価償却累計額	-25,458,168,757	流動負債	5,735,501,457
工作物	4,643,387,097	1年内償還予定地方債等	4,159,773,227
工作物減価償却累計額	-4,152,532,378	未払金	664,078,980
船舶	0	未払費用	40,699,422
船舶減価償却累計額	0	前受金	28,612,500
浮標等	0	前受収益	82,684
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	662,817,402
航空機	0	預り金	159,670,060
航空機減価償却累計額	0	その他	19,767,182
その他	1,585,085,173	負債合計	73,242,680,049
その他減価償却累計額	-1,408,152,308	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,175,123	固定資産等形成分	134,768,550,535
インフラ資産	79,730,414,336	余剰分(不足分)	-62,722,567,888
土地	3,938,578,346	他団体出資等分	0
建物	4,129,340,269		
建物減価償却累計額	-1,331,162,783		
工作物	181,533,528,324		
工作物減価償却累計額	-109,348,940,689		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	809,070,869		
物品	21,025,549,322		
物品減価償却累計額	-13,779,807,943		
無形固定資産	16,546,951		
ソフトウェア	14,713,502		
その他	1,833,449		
投資その他の資産	8,162,406,160		
投資及び出資金	143,632,077		
有価証券	0		
出資金	143,474,307		
その他	157,770		
長期延滞債権	325,163,079		
長期貸付金	280,329,172		
基金	7,387,303,902		
減債基金	709,131,817		
その他	6,678,172,085		
その他	86,130,833		
徴収不能引当金	-60,152,903		
流動資産	13,196,758,011		
現金預金	7,219,279,930		
未収金	1,227,381,134		
短期貸付金	0		
基金	2,812,595,420		
財政調整基金	2,812,595,420		
減債基金	0		
棚卸資産	1,852,280,967		
その他	94,117,067		
徴収不能引当金	-8,896,507		
繰延資産	0		
資産合計	145,288,662,696	純資産合計	72,045,982,647
		負債及び純資産合計	145,288,662,696

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	53,128,547,014			
業務費用	22,738,402,589			
人件費	6,692,556,270			
職員給与費	4,950,148,341			
賞与等引当金繰入額	662,817,402			
退職手当引当金繰入額	252,005,627			
その他	827,584,900			
物件費等	14,779,491,546			
物件費	7,639,192,210			
維持補修費	1,392,911,881			
減価償却費	5,747,387,455			
その他	0			
その他の業務費用	1,266,354,773			
支払利息	427,494,156			
徴収不能引当金繰入額	52,856,884			
その他	786,003,733			
移転費用	30,390,144,425			
補助金等	5,387,483,913			
社会保障給付	24,993,520,755			
その他	9,139,757			
経常収益	5,654,357,058			
使用料及び手数料	4,745,737,113			
その他	908,619,945			
純経常行政コスト	47,474,189,956			
臨時損失	278,729,658			
災害復旧事業費	184,707,668			
資産除売却損	40,238,386			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	53,783,604			
臨時利益	96,380,998			
資産売却益	14,020,217			
その他	82,360,781			
純行政コスト	47,656,538,616		47,656,538,616	
財源	49,243,320,154		49,243,320,154	
税収等	26,896,655,325		26,896,655,325	
国県等補助金	22,346,664,829		22,346,664,829	
本年度差額	1,586,781,538		1,583,173,688	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)		-2,696,980,192	2,696,980,192	
有形固定資産等の増加		1,503,950,434	-1,503,950,434	
有形固定資産等の減少		-5,789,148,838	5,789,148,838	
貸付金・基金等の増加		4,511,866,247	-4,511,866,247	
貸付金・基金等の減少		-2,923,648,035	2,923,648,035	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-92,480,322	-92,480,322		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-24,286,302	-75,189,124	50,902,822	
その他	-41,100,454	28,980,612	-70,081,066	
本年度純資産変動額	1,428,914,460	-2,835,669,026	4,260,975,635	3,607,850
前年度末純資産残高	70,617,068,187	137,604,219,560	-66,987,151,374	0
本年度末純資産残高	72,045,982,647	134,768,550,535	-62,726,175,738	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,707,602,393
業務費用支出	17,316,603,809
人件費支出	6,697,015,355
物件費等支出	9,407,453,702
支払利息支出	427,288,131
その他の支出	784,846,621
移転費用支出	30,390,998,584
補助金等支出	5,388,338,072
社会保障給付支出	24,993,520,755
その他の支出	9,139,757
業務収入	53,574,350,720
税込等収入	26,781,006,815
国県等補助金収入	21,558,875,418
使用料及び手数料収入	4,338,685,183
その他の収入	895,783,304
臨時支出	238,491,272
災害復旧事業費支出	184,707,668
その他の支出	53,783,604
臨時収入	72,593,614
業務活動収支	5,700,850,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,945,945,909
公共施設等整備費支出	1,426,839,749
基金積立金支出	4,211,632,072
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	300,000,000
その他の支出	7,474,088
投資活動収入	3,370,446,891
国県等補助金収入	465,421,701
基金取崩収入	2,614,010,501
貸付金元金回収収入	276,952,605
資産売却収入	14,062,084
その他の収入	0
投資活動収支	-2,575,499,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,310,884,080
地方債等償還支出	6,296,036,773
その他の支出	14,847,307
財務活動収入	4,082,140,332
地方債等発行収入	4,082,140,122
その他の収入	210
財務活動収支	-2,228,743,748
本年度資金収支額	896,607,903
前年度末資金残高	6,283,900,546
比例連結割合変更に伴う差額	451,366
本年度末資金残高	7,180,959,815
前年度末歳計外現金残高	40,136,581
本年度歳計外現金増減額	-1,816,466
本年度末歳計外現金残高	38,320,115
本年度末現金預金残高	7,219,279,930